

第24回日本エイズ学会 ECC 山口メモリアルエイズ研究奨励賞受賞研究

社会学的視座から見たトランスジェンダー，セックスワーカー， MSM の HIV 予防啓発とその評価

HIV Prevention and Evaluation of Transgender People, Sex Workers, and MSM from a Sociological Perspective

宮田 りりい

Lily MIYATA

関西大学人権問題研究室

Institute of Human Rights Studies, Kansai University

はじめに

筆者は、2010年前後からセックスワーカーの健康と安全のために活動する「SWASH (Sex Work And Sexual Health)」および、大阪地域を中心に MSM の健康増進のために活動する「MASH (Men And Sexual Health) 大阪」の成員として、コミュニティベースの HIV/AIDS 予防啓発に携わってきた。両団体の活動に参加したのは、性風俗産業従事歴があったことや、法的小よび性交相手の性別が男性のため統計上 MSM に位置づけられると知ったことで、自身に深く関わる取り組みとして関心を持ったからだ。だが、当時のエイズ対策においてトランスジェンダー（出生時に割り当てられた性別に沿って生きない者）の存在はほとんど想定されておらず、両団体の活動において当該集団のための調査や啓発をどのように進めていけるのかが大きな壁として立ちはだかっていた。

それから10年以上経過した現在、トランスジェンダーを対象とする HIV/AIDS 予防啓発のための取り組みはまだ不十分だが、このたび、これまでの取り組みを評価していただき「第24回日本エイズ学会 ECC 山口メモリアルエイズ研究奨励賞」という栄誉を授かった。本稿では、筆者が携わってきたトランスジェンダー、セックスワーカー、MSM を対象とする HIV/AIDS 予防啓発の取り組みについて概説する。

背景

2014年にメルボルンで開催された第20回国際エイズ会議は、トランスジェンダーを対象とする HIV/AIDS 予防啓発にとって大きな転換点となった。同会議の目玉の1つと

著者連絡先：宮田りりい（〒530-0027 大阪市北区堂山町 11-2 堂山よしビル MASH 大阪）

2024年5月7日受付

して発表された新たなエイズ対策のガイドラインにおいて、初めてトランスジェンダーの人びとがキーポピュレーション（対策の鍵となる人口層）に含まれたからである¹⁾。当該集団の HIV 感染症に対する脆弱性は、それまでの調査研究において一般成人よりも有意に高いことが指摘されていた²⁾。その背景要因としてあげられるのが、以下（図1）で示したスティグマを伴う危険な状況・行動や健康福祉の欠如などである。トランスジェンダーに対するスティグマは、差別や暴力などのかたちで現れ、それは社会・経済・法律といったさまざまな領域から当事者たちを周縁化する。また、そうした中で教育や就業の機会に恵まれず貧困状態に陥ったり、性別越境を伴い生活するための唯一の手段としてセックスワークに従事したり、活発な性行動をとる一方でセクシュアルヘルスに関する知識・情報が十分届かず性感染症に対して脆弱な状況に置かれたりする者が出てくる。さらに、そこでは貧困やセックスワーク、HIV 感染症へのスティグマを伴う問題も重くのしかかり、その結果ヘルスケアサービスへのアクセスが困難なままよりいっそう病気や死へと滑り落ちやすい状況へと追いやられてしまう。

以下では、このようにトランスジェンダーの人々が直面しやすい問題の解消に向けて、筆者がこれまで携わってきた HIV/AIDS 予防啓発の取り組みを概説する。その上で、当該集団のセクシュアルヘルス増進に向けた今後の課題について検討する。

方法

本稿では、筆者自身の経験およびエイズ対策に係る文献をもとに、大阪地域を中心とするトランスジェンダーのための取り組みがどのように進められてきたのかを明らかにしていく。文献調査の対象となるのは、これまで筆者が携わった SWASH と MASH 大阪、さらにセックスワーカー

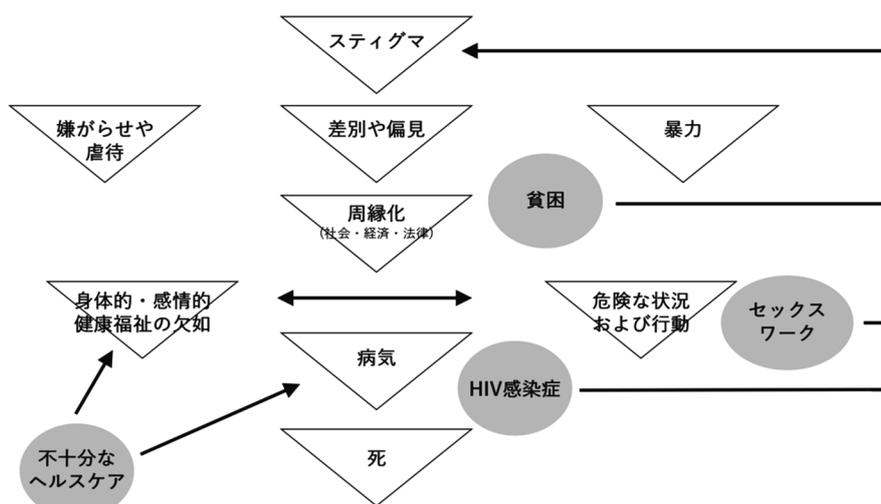


図 1 The stigma-Sickness slope³⁾

表 1 本稿で参照した SWASH または MASH 大阪の成員が携わった冊子・書籍一覧

| 年 | 冊子・書籍 |
|------|--|
| 2011 | SWASH 編：『2011 年度版はたらきかたマニュアル』, SWASH |
| 2020 | 後藤大輔, 宮田りりい, 伴仲昭彦, 町登志雄, 塩野徳史:「さまざまなニーズに応える場所—敷居が低いコミュニティセンターの活用」, 『LGBT のひろば—ゲイの出会い編』, 日本評論社, pp 88-94. |

表 2 本稿で参照したセックスワーカーまたは MSM に係る研究班による報告一覧

| 年 | 研究班 | 報告タイトル |
|------|---|-----------------------------|
| 2011 | 個別施策層（とくに性風俗に係る人々・移住労働者）の HIV 感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究（研究代表者：東優子） | トランスジェンダー SW の性行動・意識に関する調査 |
| 2023 | HIV 受検勧奨のための性産業従事者や事業者等に対する効果的な介入に向けた研究（研究代表者：今村顕史） | トランスジェンダー SW に対する効果的な介入方法 |
| 2023 | 性産業従事者・事業者等に対する HIV および梅毒等の受検勧奨を含む総合的な介入方法の確立に向けた研究（研究代表者：塩野徳史） | トランスジェンダーの予防行動や医療アクセスに関する研究 |

や MSM に係る厚生労働省による研究班の活動および成果について記した資料である。なお、本稿で参照した同団体の成員が携わった冊子・書籍一覧および、研究班による報告一覧はそれぞれ上記（表 1, 2）のとおりである。

セックスワーカーに焦点化した取り組み

セックスワークという言葉には、性的サービスの提供を労働として捉え、さらに労働者としての権利を獲得することによってより健康・安全に働ける状況を作っていこうという思想が反映されており、世界中の当事者運動で使用さ

れている⁴⁾。その背景にあるのが、セックスワークの犯罪化や規制強化によって引き起こされる、当事者たちの健康や安全へのネガティブな影響である。たとえば、日本では「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」によって店舗型性風俗店^{注1)}の新規開業が禁止されているため、以下（図 2）のとおり店舗型ファッションヘルス等の届出数はほぼ横ばいとなっている。その一方で、派遣型ファッションヘルス等の届出数はそれよりもはるかに多^{注1)} ソープランドやファッションヘルスなど、店舗内に性的サービスを提供するためのスペースを備えた性風俗店のこと。

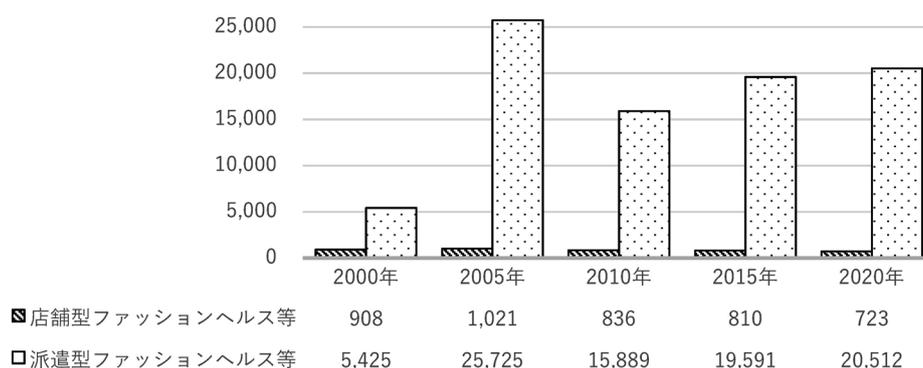


図 2 店舗/派遣型ファッションヘルス等の届出数の推移
(※警察白書をもとに筆者作成)

く、2006年の同法改正に伴い、いったんは減少するものの、その後増加傾向にある。セックスワーカーが利用客のいる自宅やホテルに出向いてサービスを提供する派遣型性風俗店は、当事者たちにとって店舗型性風俗店よりも盗聴・盗撮のリスクが高く、さらに望まない性行為を強要されても店舗型性風俗のように近くにいる従業員に助けを求めることが難しい。また、同法以外にも売春行為^{注2)}の提供や勧誘を罰する売春防止法なども存在するが、こうした犯罪化アプローチはセックスワークそのものに対する違法行為という認識を広め、セックスワーカーが被害に直面しても逆に自分のほうが罰せられたり非難されたりすることを恐れて警察や病院、支援機関などへのアクセスを困難にってしまう。

SWASHでは、こうした犯罪化や規制強化のもと脆弱な状況に置かれやすいセックスワーカーのために、啓発コンテンツの開発やイベントの開催、検査イベントの広報協力といったさまざまな取り組みを実施してきた。その中で筆者は、特にセックスワークをしているトランスジェンダーに係る調査や啓発冊子の作成などに携わってきた。ただし、セックスワーカーは圧倒的にシスジェンダー（トランスジェンダーではない）女性が多いため、たとえばセックスワーカーのための取り組みとして実施される検査イベントの案内や広報ではトランスジェンダーの利用を前提としないまま女性向けであることが強調されるなど、トランスジェンダーには「あなた向けではない」というメッセージとして伝わりむしろアクセスが困難になることもしばしばとなっている。加えて、一概にトランスジェンダーと言っても、女装者向け商業施設利用層のように活発な性行動をとる者は性風俗産業従事者ばかりではないこと⁵⁾も踏まえれば、セックスワーカーを対象とするHIV/AIDS予防啓発の中でトランスジェンダー向けの知識・情報を発信するこ

注2) ここでの売春行為とは、不特定の相手との対価の生じる陰ペニス性交を指す。

とは重要だが、それだけで当該集団向けの取り組みを進めるには限界がある。

MSMに焦点化した取り組み

MSMは、Men who have Sex with Men（男性とセックスする男性）を省略した言葉で、字義どおり男性の性行動に焦点化した言葉である。それゆえ、性的指向（性愛の対象となる性別）にかかわらず男性とセックスする男性を広く捉えることができる。厚生労働省エイズ動向委員会が例年発表している新規HIV感染者およびAIDS患者報告数では、感染経路の大半を男性間性的接触が占めており、日本のエイズ対策においてMSMは最も重要な人口層とされている。その主な要因としては、① 繊細で傷つきやすい粘膜接触を伴う肛門性交をすること、② コンドームの使用や検査、治療などMSMのHIV/AIDS予防のための知識・情報を学べる機会が乏しいこと、③ 性的接触を伴う出会いの場が限られることから、その密なネットワーク内でウイルスの感染拡大が起こりやすいことなどがあげられる。2000年代前半以降、厚生労働省のもと全国6カ所（仙台・東京・名古屋・大阪・福岡・那覇）でHIV/AIDS予防啓発の拠点となるMSMのためのコミュニティセンターが設置・運営されているが、その背景には以上のような状況に加えて、当該集団のための取り組みが各地のコミュニティベースによる活動の中で発展してきたという歴史が存在する⁶⁾。

MASH大阪は、前述のうち大阪市にあるコミュニティセンターdistaの運営に携わり、ゲイ向け商業施設へHIV/AIDS予防のための啓発資料を届けるアウトリーチをはじめ、相談や検査、コミュニティペーパーの発行などさまざまな取り組みを実施してきた。その中で筆者は、トランスジェンダーに関するイベントの開催や執筆作業などに携わってきた。ただし、MSMのためのエイズ対策における

主な対象はゲイ向け商業施設・メディア利用層であるため、周縁的なかたちでしかそれらを実施できないという難しさもあった。なお、トランスジェンダーについては、MSM 向けの取り組みに包摂できるという意見もあるが、たとえば、筆者のように「法的性別および性交相手の性別は男性だが、ジェンダー表現は女性」という場合、主な性交相手がヘテロセクシュアル（異性愛者）の男性や女装者愛好男性でありゲイ向け商業施設・メディアは利用しなかったり、ゲイ・バイセクシュアル男性向けの広報資材では自分に向けられたメッセージだと思わないことから訴求力を伴わなかったりすることが考えられる。また、「法的性別は女性だが、性交相手の性別およびジェンダー表現は男性」という場合、膣-ペニス性交するなどの理由から MSM 向けの啓発資材ではセクシュアルヘルス増進のための知識・情報が不十分だったり、そもそも統計において MSM として位置づけられなかったりすることが考えられる。さらに、ノンバイナリーのように（女または男という）二元的な性別観に沿って生きない者にとっては、いずれか一方の性別カテゴリーに位置づけようとするものへの違和感や抵抗感があると考えられる。このように、当事者たちの多様な実態を踏まえれば MSM への包摂には無理があり、トランスジェンダー特有のニーズに沿った取り組みが必要となる。

トランスジェンダーに焦点化した取り組み

日本では 1990 年代後半から 2010 年代にかけて、トランスジェンダーにまつわる社会問題化は GID（性同一性障害）にもとづいて展開されることが主流だった。その結果、以下（図 3）のように 1998 年には患者の苦しみを軽減するための正当な医療行為として公的なガイドラインに沿ったかたちでは初となる性転換（現・性別適合）手術が実施された。さらに、2003 年には当事者の QOL 向上などを掲げて法的性別となる戸籍上の続柄訂正のための特例法が議員立法により可決・成立し、2008 年にはその要件が一部改正された。また、2010 年代にはいじめや自殺への関心の高まりとともに、性同一性障害に係る児童生徒への対応として文部科学省による実態調査が実施されたり教員向け周知資料が公表されるなどした。だが、これら一連の社会問題化において、トランスジェンダーの性行動や当該集団を対象とする HIV/AIDS 予防啓発が注目を集めることはなかった。

このような状況のもと、筆者はセックスワークを通して肛門性交を伴う活発な性行動をとっていた経験からセクシュアルヘルスの問題に関心を持つ一方、エイズ対策において自身のような存在はほとんど想定されていないことに危機感を覚え、セックスワーカーや MSM を対象とする

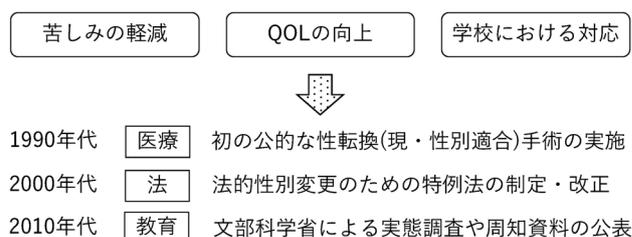


図 3 日本で主流となった性同一性障害にもとづく社会問題化

HIV/AIDS 予防啓発の中でトランスジェンダー向けの取り組みを進めてきた。なお、そこで追い風のように感じられたのが、トランスジェンダーという言葉が世間に浸透したことだった。その背景にあるのが、2010 年代以降の LGBT プームである。たとえば、2012 年には大手広告代理店電通による LGBT 調査が実施されたり、ビジネス雑誌『週刊ダイヤモンド』と『週刊東洋経済』で LGBT 特集が組まれたりした。また、2015 年には渋谷区と世田谷区において、同性カップルの関係性が公に認められるパートナーシップ制度が導入されるとともに、同様の動きは他の自治体へもひろがっていった⁷⁾。そして、2018 年には岩波書店による国語辞典『広辞苑』（第 7 版）に LGBT の項目が追加されて注目を集めた。前述のとおり、日本ではそれまで性同一性障害という医学概念にもとづく社会問題化が主流となったが、海外ではすでにトランスジェンダーという非医学概念にもとづき HIV 感染症を含めさまざまな社会問題化が展開されていた。それゆえ、筆者は日本における当概念の浸透を受けて、従来の社会問題化を乗り越えトランスジェンダーを対象とするエイズ対策への気運が高まる可能性を感じたのである。実際、その後の動向としてトランスジェンダーが置かれたさまざまな現状について分かりやすく解説し、発売後まもなく重版が繰り返されるなど世間の注目を集めた書籍『トランスジェンダー入門』⁸⁾では、当該集団のセクシュアルヘルスについて以下のように言及されている。

日本の厚生労働省のエイズ予防指針にはトランスジェンダーへの言及がなく、HIV をはじめとした性感染症の検査や相談のために病院やクリニック、保健所を訪れることをためらうトランスの人は少なくありません。公衆衛生を向上させるには、性のあり方が多様であることを前提とした調査・研究そして具体的な施策が必要であり、厚労省はそのための第一歩としてエイズ予防指針にトランスジェンダーのための予防啓発の必要性を明記すべきです。

ここで指摘されているように、現在のエイズ予防指針に

はトランスジェンダーに関する記載が小さい。そのため、個別施策層として位置づけられている性風俗産業従事者や MSM のためのエイズ対策の中で周縁的に取り組みを進めるくらいしか手だてがない。今後は、何よりもまずエイズ予防指針にトランスジェンダーについて明記し、その上でセックスワーカーや MSM のための活動と連携しながらトランスジェンダーのセクシュアルヘルスに焦点化した調査研究や介入を進めることが求められる。すでに10年前からガイドラインにトランスジェンダーの人々を明記して HIV/AIDS 予防啓発を進めてきた海外に比べれば、当該集団に焦点化した日本のエイズ対策はまだ本格的なスタートラインにさえ立っていない。このような現状を一刻も早く改善してトランスジェンダーのためのエイズ対策を進めるには、国が積極的な取り組みへの姿勢を示す必要がある。

今後の課題

ここからは、大阪地域において MSM だけでなくセックスワーカーやトランスジェンダーを対象とする HIV/AIDS 予防啓発にとっても重要な場所となってきたコミュニティセンター dista の主要な機能を、① ネットワーク、② リソース、③ ヘルスサービスという3つの観点から確認した上で、今後の課題について検討する。

第1に、ネットワークについては、内/外向きに大別して捉えることができる。前者は、オープンスペースとしての開館（通常、木～日曜の17～22時）やイベント・勉強会の開催などを通じた利用者と運営スタッフ、または利用者/運営スタッフ同士のつながりを構築する機能であり、後者は dista を運営する MASH 大阪と行政職員、医療従事者、研究者、さらにセックスワーカーや外国人、陽性者、LGBTQ+、アディクションからの回復支援などに携わる NGO との連携を構築する機能である。第2に、リソースについては、HIV/AIDS 予防啓発のための資料開発や納品・保管場所としての機能や、ボランティアを募ってそれらを仕分けしたりゲイ向け商業施設へ配布したりするための拠点としての機能、あるいはコミュニティや関連団体、セクシュアルヘルス増進に関わるさまざまな情報を収集したり、それらを利用者に紹介したりする機能があげられる。第3に、ヘルスサービスについては、通常開館時における利用者から運営スタッフへの生活全般に関する相談機会や、専門職者を招いたイベント開催時における利用者へ検査・相談機会を提供する機能などがあげられる。

このように、多様な機能を有するコミュニティセンターの運営には、これまで筆者を含めセックスワーカーやトランスジェンダーのためのエイズ対策に取り組む者もスタッフとして携わってきた。それゆえ、主たる対象がゲイ向け

商業施設・メディアを利用する MSM だとしても、そこで培われた前述の機能をセックスワーカーやトランスジェンダー向けの取り組みに活用できる機会もあった。現在日本には、セックスワーカーやトランスジェンダーのためのエイズ対策の拠点となるコミュニティセンターは存在しない。とりわけ近年では、性風俗産業における梅毒感染の拡大や、トランスジェンダーのセクシュアルヘルスに関する問題がよりそう注目を集めている。こうした中、これらの人口層を対象とするエイズ対策を進めるために、既存のコミュニティセンターが有する機能をよりいっそう活用していくことが期待される。ただし、たとえば dista の場合、現在運営にあたる専従スタッフは1名しかおらず、さらにそのスタッフでさえ単年度雇用という不安定な労働条件のもとで働いている。前述した多くの機能を有する場所を運営するためには、コミュニティやセクシュアルヘルスに関する幅広い知識・情報を備えた、コミュニティヘルスワーカーとしての運営スタッフの存在が不可欠となる。だが、現在のような不安定な労働条件のもとでは、そのような専門性を備えた運営スタッフの育成や継続は難しく、また経験や人脈の豊富なベテラン運営スタッフが十分な引継ぎもできないまま辞めてしまうことも珍しくない。今後、コミュニティセンターの機能をさらに活用していくのであればなおさら、コミュニティヘルスワーカーの専門性と重要性を改めて評価した上で、育成や継続を踏まえた運営スタッフの増員および労働条件の改善が急務である。

謝辞

まず、本賞にご推薦いただいた大阪青山大学の塩野徳史先生および、塩野先生とともに折に触れてご指導いただいた名古屋市立大学の金子典代先生に感謝申し上げる。また、大阪公立大学の東優子先生にも感謝申し上げます。そもそも、2010年代前半に東先生が代表を務められた研究班でトランスジェンダーに関する調査研究に参加させていただいたり、2014年にタイで開催された WPATH（トランスジェンダーの健康に関する世界専門家協会）のシンポジウムへの登壇を東先生に勧めていただいたりすることがなければ、筆者は研究者としての立場からも当該集団のためのエイズ対策に取り組みたいと考えることはなかっただろう。次に、ともに支え合いながら活動を続けてきた SWASH および MASH 大阪のメンバーたちに感謝申し上げます。筆者がこれまで携わってきた HIV/AIDS 予防啓発の取り組みは、両団体の貴重なリソースやネットワークを活用できたからこそ成しえたものである。それゆえ、今回授かった賞は私一人の力によるものではなく、成員のひとりとして私にも居場所を与え続けてくれた両団体の長年にわたる地道な活動が評価されたものであると考えている。最

後に、これまで SWASH や MASH 大阪の活動にご協力いただいたすべての皆様に感謝申し上げます。

利益相反：この論文に関する開示すべき利益相反はない。

文 献

- 1) WHO : Consolidated guidelines on HIV prevention, diagnosis, treatment and care for key populations, 2014.
- 2) Baral SD, Poteat T, Strömdahl S, Wirtz AL, Guadamuz TE, Beyrer C : Worldwide burden of HIV in transgender women : a systematic review and meta-analysis. *Lancet Infect Dis* 13 : 214-222, 2013.
- 3) Winter S : Lost in transition—transgender people, rights and HIV vulnerability in the Asia-pacific region, United Nations Development Programme, 2012.
- 4) SWASH 編：セックスワーク・スタディーズ—当事者視点で考える性と労働。日本評論社, 2018.
- 5) 宮田りりい, 塩野徳史, 金子典代 : MSM (Men who have sex with men) に割り当てられるトランスジェンダーを対象とする HIV/AIDS 予防啓発に向けた一考察—ハッテン場利用経験のある女装者 2 名の事例から。 *日本エイズ学会誌* 23 : 18-25, 2021
- 6) 市川誠一 : コミュニティセンター事業の灯を消すな—HIV/ エイズ対策予算の削減を憂う, *JaNP+ NEWS LETTER* 18 : 1, 2013.
- 7) 「結婚の自由をすべての人に」訴訟全国弁護士連絡会 : 同性婚法制化のための Q&A. 岩波書店, 2024.
- 8) 周司あきら, 高井ゆと里 : トランスジェンダー入門. 集英社, 2023.